

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1108	(H.25)No.	1108
-----------	------	-----------	------

事務事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	関森 弘康	

会計区分	事業コード	340510
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	林業振興対策費	
項 林業費	(小事業名)	
目 林業振興費	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	2	森林環境整備
	小施策	2	豊かな森づくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
森林を公共財産ととらえて、下草や広葉樹の導入を目的とする間伐を継続的に実施し、針広混交林など多様で力強い森林づくりを行うことによって、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	【森林環境創造事業】 ①赤目町長坂地区(45.97ha)②青蓮寺地区(41.84ha)③赤目四十八滝(65.39ha)の下草や広葉樹の導入を目的とする調査、間伐、受光伐、広葉樹植栽等を継続的に実施。		
主な事業の実績・計画	市内2地区(赤目町長坂地区、青蓮寺地区)の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図った。 ・森林環境創造事業委託料 376千円 ・美しい森林づくり基盤整備委託料 1,001千円	市内3地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。 ・森林環境創造事業委託料 500千円 ・美しい森林づくり基盤整備委託料 1,000千円	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
			市内3地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。	市内3地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。	市内3地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	1,377千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
内 国・県支出金	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0) 77	200	200	200	200
人工数					
職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円) 929千円	929千円	929千円	929千円	929千円
①+②総事業費	(0千円) 2,306千円	2,429千円	2,429千円	2,429千円	2,429千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
委託業務として、市内2地区にて森林整備を実施した。本事業は長期的・計画的に施業を実施することにより、森林整備を推進することを目的としていることから、計画期間中は継続して施業を行っていく必要がある。	平成26年度から現在の2地区に赤目四十八滝を加え、市内3地区にて森林整備を実施し、計画的に森林の適正管理を進めていく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	森林の整備により環境整備に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市森林整備計画
森林環境創造事業の施業実施に関する協定を、30ha以上の一連の団地(森林)を対象に名張市、地権者、伊賀森林組合の三者で20年間の期間で取交わっており、適切な森林整備につなげている。今後、さらに協定地区の増加を図っていく必要がある。	